



平成 28 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ダイドーリミテッド
代表者名 取締役社長 大川 伸
(コード番号 3205 東証・名証第一部)
問合せ先 取締役執行役員 経理財務担当 福羅 喜代志
(TEL : 03 - 3257 - 5022)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 8 月 4 日に開示いたしました表記開示資料について、一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 28 年 2 月 12 日付「過年度の決算短信等ならびに平成 28 年 3 月期第 1 四半期・第 2 四半期決算短信および有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド

コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理財務担当 (氏名) 福羅 喜代志 TEL 03-3257-5022

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,460	△11.9	△295	ー	△150	ー	△220	ー
26年3月期第1四半期	6,197	△2.0	△229	ー	△82	ー	△154	ー

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 269百万円 (ー%) 26年3月期第1四半期△389百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△6.52	ー
26年3月期第1四半期	△4.55	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	45,946	22,727	49.1	666.73
26年3月期	45,564	22,807	49.7	669.06

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,551百万円 26年3月期 22,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
27年3月期	ー				
27年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	△3.6	△850	ー	△700	ー	△700	ー	△20.63
通期	26,200	0.7	350	ー	700	ー	100	ー	2.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	37,696,897株	26年3月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,872,545株	26年3月期	3,872,477株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	33,824,404株	26年3月期1Q	33,894,822株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 当四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、一部では企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど、国内経済の回復の兆しが見られました。しかしながら、消費税率引き上げや不安定な世界経済などの影響も受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、景気回復の期待感はあるものの全体の消費マインドの改善は見られず、エネルギーや輸入コストが上昇するなど、依然として厳しい環境にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に、グループ全体で経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業につきましては、株式会社ニューヨーカーを中心とする小売販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があり、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。OEM(取引先ブランド製造卸)の受注・販売は、利益率・資金効率の低い事業を縮小したため、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」のリニューアル効果などにより、売上高が前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は5,460百万円(前年同四半期比11.9%減)、営業損失は295百万円(前年同四半期は営業損失229百万円)、経常損失は150百万円(前年同期は経常損失82百万円)、四半期純損失は220百万円(前年同四半期は四半期純損失154百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較して381百万円増加し、45,946百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。この主な増減内容は、現金及び預金の増加、売掛金の減少、固定資産の減少、投資有価証券の時価評価による影響などです。純資産は79百万円減少し22,727百万円(前連結会計年度比0.3%減)となり、自己資本比率は49.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398	4,076
受取手形及び売掛金	2,964	2,032
たな卸資産	4,683	4,481
その他	<u>1,559</u>	<u>1,709</u>
貸倒引当金	△49	△42
流動資産合計	<u>12,556</u>	<u>12,257</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,563	8,326
その他(純額)	2,345	2,371
有形固定資産合計	<u>10,909</u>	<u>10,698</u>
無形固定資産	939	918
投資その他の資産		
投資有価証券	18,671	19,525
その他	2,696	2,754
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	<u>21,159</u>	<u>22,071</u>
固定資産合計	<u>33,008</u>	<u>33,688</u>
資産合計	<u>45,564</u>	<u>45,946</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854	609
短期借入金	4,520	5,020
1年内返済予定の長期借入金	1,660	1,660
未払法人税等	<u>714</u>	<u>607</u>
賞与引当金	61	97
ポイント引当金	52	51
その他	2,833	3,050
流動負債合計	<u>10,697</u>	<u>11,097</u>
固定負債		
長期借入金	4,850	4,850
長期預り保証金	5,857	5,664
その他	1,351	1,606
固定負債合計	<u>12,059</u>	<u>12,121</u>
負債合計	<u>22,757</u>	<u>23,218</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,612	8,612
利益剰余金	<u>8,685</u>	<u>8,109</u>
自己株式	△3,863	△3,863
株主資本合計	<u>20,326</u>	<u>19,750</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	1,205
為替換算調整勘定	1,728	1,596
その他の包括利益累計額合計	<u>2,303</u>	<u>2,801</u>
新株予約権	101	108
少数株主持分	75	67
純資産合計	<u>22,807</u>	<u>22,727</u>
負債純資産合計	<u>45,564</u>	<u>45,946</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,197	5,460
売上原価	2,859	2,443
売上総利益	3,338	3,016
販売費及び一般管理費	3,568	3,312
営業損失(△)	△229	△295
営業外収益		
受取利息	68	91
受取配当金	100	101
為替差益	5	—
持分法による投資利益	5	6
その他	46	32
営業外収益合計	225	231
営業外費用		
支払利息	67	61
為替差損	—	8
その他	10	15
営業外費用合計	78	86
経常損失(△)	△82	△150
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△82	△157
法人税、住民税及び事業税	94	139
法人税等調整額	△20	△72
法人税等合計	73	66
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△156	△224
少数株主損失(△)	△2	△3
四半期純損失(△)	△154	△220

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△156	△224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△782	630
為替換算調整勘定	529	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	20	18
その他の包括利益合計	△232	493
四半期包括利益	△389	269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△394	276
少数株主に係る四半期包括利益	5	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月4日開催の当社取締役会において、連結子会社である大同利美特(上海)有限公司の事業構造改善による経営合理化について決議いたしました。

1. 合理化実施の理由

当社は、中華人民共和国(以下、中国)に大同利美特(上海)有限公司を設立し、上海市と安徽省馬鞍山市に製造工場を設け衣料原料・製品の製造を行い、グループ内各社や取引先への製品の販売を行っております。工場の運営においては、主力である毛織物の原材料の値上がりや労務費の上昇など製造原価の上昇要因が多く、当社グループの衣料事業が低迷する原因のひとつとなっております。

このような厳しい事業環境が続くなか、これまで工場の一部の工程を上海市から安徽省馬鞍山市へ移転するなど、固定費の低減を進めてまいりましたが、収益基盤の再構築のために抜本的な合理化が必要であると判断し、以下の事業構造改善のための施策を実施することといたしました。

2. 合理化の内容

(1) 製造体制の再構築

中国上海市にあります衣料原料の製造部門においては、紡績工程は撚糸以外の工程を廃止し、染色・紡織工程は規模を縮小いたします。工程の廃止や縮小を実施することにより、原料を取引先から調達し、工程の一部を委託することとなりますが、技術開発・継承を目的とする製造ラインは残し、当社の基準に合った取引先との関係を構築することにより品質を維持してまいります。

同じく中国上海市にあります衣料製品の縫製部門は、高級ハンドメイド製品の製造ラインのみを残し、これ以外を中国安徽省馬鞍山市に移設して固定費の圧縮を図ってまいります。移設後の縫製部門は、これまでと同程度の製造能力を保有し、衣料製品の製造可能数量や品質を維持して、製造・販売を継続してまいります。

これらの事業構造改革を実行して工場の製造費用の低減を図り、当社がより付加価値を生み

出せる分野に経営資源を集中することで、経営の合理化を進めてまいります。

(2) 人員削減

製造体制の再構築に伴い、経営の合理化に向けた人材の再配置を図るとともに人員削減を実施いたします。

- ①人員削減の方法：契約合意解除
- ②対象者：大同利美特（上海）有限公司の社員
- ③人員数：250名程度
- ④退職日：平成26年8月5日以降
- ⑤その他：退職者に特別加算金を上乗せして支給する

3. 今後の見通し

今回の経営合理化による業績への影響につきましては、社員数の減少による費用削減効果や特別退職加算金などの費用発生が見込まれますが、現時点において影響金額は未定であります。

(訂正前)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド
コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理財務担当 (氏名) 福羅 喜代志 TEL 03-3257-5022

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,460	△11.9	△295	—	△150	—	△220	—
26年3月期第1四半期	6,197	△2.0	△229	—	△82	—	△154	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 269百万円 (—%) 26年3月期第1四半期△389百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△6.52	—
26年3月期第1四半期	△4.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	45,941	23,168	50.0	679.76
26年3月期	45,560	23,248	50.6	682.09

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,992百万円 26年3月期 23,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	△3.6	△850	—	△700	—	△700	—	△20.63
通期	26,200	0.7	350	—	700	—	100	—	2.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	37,696,897株	26年3月期	37,696,897株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	3,872,545株	26年3月期	3,872,477株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	33,824,404株	26年3月期1Q	33,894,822株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 当四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、一部では企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど、国内経済の回復の兆しが見られました。しかしながら、消費税率引き上げや不安定な世界経済などの影響も受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、景気回復の期待感はあるものの全体の消費マインドの改善は見られず、エネルギーや輸入コストが上昇するなど、依然として厳しい環境にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に、グループ全体で経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業につきましては、株式会社ニューヨーカーを中心とする小売販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があり、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。OEM(取引先ブランド製造卸)の受注・販売は、利益率・資金効率の低い事業を縮小したため、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」のリニューアル効果などにより、売上高が前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は5,460百万円(前年同四半期比11.9%減)、営業損失は295百万円(前年同四半期は営業損失229百万円)、経常損失は150百万円(前年同期は経常損失82百万円)、四半期純損失は220百万円(前年同四半期は四半期純損失154百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末と比較して381百万円増加し、45,941百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。この主な増減内容は、現金及び預金の増加、売掛金の減少、固定資産の減少、投資有価証券の時価評価による影響などです。純資産は79百万円減少し23,168百万円となり、自己資本比率は50.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398	4,076
受取手形及び売掛金	2,964	2,032
たな卸資産	4,683	4,481
その他	<u>1,555</u>	<u>1,704</u>
貸倒引当金	△49	△42
流動資産合計	<u>12,551</u>	<u>12,253</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,563	8,326
その他(純額)	2,345	2,371
有形固定資産合計	<u>10,909</u>	<u>10,698</u>
無形固定資産	939	918
投資その他の資産		
投資有価証券	18,671	19,525
その他	2,696	2,754
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	<u>21,159</u>	<u>22,071</u>
固定資産合計	<u>33,008</u>	<u>33,688</u>
資産合計	<u>45,560</u>	<u>45,941</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854	609
短期借入金	4,520	5,020
1年内返済予定の長期借入金	1,660	1,660
未払法人税等	<u>269</u>	<u>162</u>
賞与引当金	61	97
ポイント引当金	52	51
その他	2,833	3,050
流動負債合計	<u>10,252</u>	<u>10,651</u>
固定負債		
長期借入金	4,850	4,850
長期預り保証金	5,857	5,664
その他	1,351	1,606
固定負債合計	<u>12,059</u>	<u>12,121</u>
負債合計	<u>22,311</u>	<u>22,773</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,612	8,612
利益剰余金	<u>9,126</u>	<u>8,549</u>
自己株式	△3,863	△3,863
株主資本合計	<u>20,767</u>	<u>20,191</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	1,205
為替換算調整勘定	1,728	1,596
その他の包括利益累計額合計	<u>2,303</u>	<u>2,801</u>
新株予約権	101	108
少数株主持分	75	67
純資産合計	<u>23,248</u>	<u>23,168</u>
負債純資産合計	<u>45,560</u>	<u>45,941</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,197	5,460
売上原価	2,859	2,443
売上総利益	3,338	3,016
販売費及び一般管理費	3,568	3,312
営業損失(△)	△229	△295
営業外収益		
受取利息	68	91
受取配当金	100	101
為替差益	5	—
持分法による投資利益	5	6
その他	46	32
営業外収益合計	225	231
営業外費用		
支払利息	67	61
為替差損	—	8
その他	10	15
営業外費用合計	78	86
経常損失(△)	△82	△150
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△82	△157
法人税、住民税及び事業税	94	139
法人税等調整額	△20	△72
法人税等合計	73	66
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△156	△224
少数株主損失(△)	△2	△3
四半期純損失(△)	△154	△220

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△156	△224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△782	630
為替換算調整勘定	529	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	20	18
その他の包括利益合計	△232	493
四半期包括利益	△389	269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△394	276
少数株主に係る四半期包括利益	5	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月4日開催の当社取締役会において、連結子会社である大同利美特(上海)有限公司の事業構造改善による経営合理化について決議いたしました。

1. 合理化実施の理由

当社は、中華人民共和国(以下、中国)に大同利美特(上海)有限公司を設立し、上海市と安徽省馬鞍山市に製造工場を設け衣料原料・製品の製造を行い、グループ内各社や取引先への製品の販売を行っております。工場の運営においては、主力である毛織物の原材料の値上がりや労務費の上昇など製造原価の上昇要因が多く、当社グループの衣料事業が低迷する原因のひとつとなっております。

このような厳しい事業環境が続くなか、これまで工場の一部の工程を上海市から安徽省馬鞍山市へ移転するなど、固定費の低減を進めてまいりましたが、収益基盤の再構築のために抜本的な合理化が必要であると判断し、以下の事業構造改善のための施策を実施することといたしました。

2. 合理化の内容

(1) 製造体制の再構築

中国上海市にあります衣料原料の製造部門においては、紡績工程は撚糸以外の工程を廃止し、染色・紡織工程は規模を縮小いたします。工程の廃止や縮小を実施することにより、原料を取引先から調達し、工程の一部を委託することとなりますが、技術開発・継承を目的とする製造ラインは残し、当社の基準に合った取引先との関係を構築することにより品質を維持してまいります。

同じく中国上海市にあります衣料製品の縫製部門は、高級ハンドメイド製品の製造ラインのみを残し、これ以外を中国安徽省馬鞍山市に移設して固定費の圧縮を図ってまいります。移設後の縫製部門は、これまでと同程度の製造能力を保有し、衣料製品の製造可能数量や品質を維持して、製造・販売を継続してまいります。

これらの事業構造改革を実行して工場の製造費用の低減を図り、当社がより付加価値を生み

出せる分野に経営資源を集中することで、経営の合理化を進めてまいります。

(2) 人員削減

製造体制の再構築に伴い、経営の合理化に向けた人材の再配置を図るとともに人員削減を実施いたします。

- ①人員削減の方法：契約合意解除
- ②対象者：大同利美特（上海）有限公司の社員
- ③人員数：250名程度
- ④退職日：平成26年8月5日以降
- ⑤その他：退職者に特別加算金を上乗せして支給する

3. 今後の見通し

今回の経営合理化による業績への影響につきましては、社員数の減少による費用削減効果や特別退職加算金などの費用発生が見込まれますが、現時点において影響金額は未定であります。